

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

ミネベア株式会社

(349088)

半 期 報 告 書

(第56期中) 自 平成13年 4月 1日
至 平成13年 9月30日

関東財務局長 殿

平成13年12月19日提出

会社名 ミネベア株式会社

英訳名 MINEBEA CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 山 本 次 男

本店の所在の場所 長野県北佐久郡御代田町 電話番号 0267(32)2200(代表)
大字御代田4106番地73

(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

連絡者 事務長 岩 佐 正 男

もよりの連絡場所 東京都目黒区下目黒 1 丁目 8 番 1 号 電話番号 03(5434)8611(代表)

連絡者 取締役
経理部長 大 木 貞 彦

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名称	所在地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号
株式会社大阪証券取引所	大阪市中央区北浜 1 丁目 6 番10号
証券会員制法人名古屋証券取引所	名古屋市中区栄 3 丁目 3 番17号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 業績等の概要	4
2 生産、受注及び販売の状況	7
3 対処すべき課題	8
4 経営上の重要な契約等	8
5 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1 主要な設備の状況	10
2 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
2 株価の推移	13
3 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
中間監査報告書	17
1 中間連結財務諸表等	21
中間監査報告書	45
2 中間財務諸表等	49
第6 提出会社の参考情報	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報	63

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)		142,124	136,882	284,757	287,045
経常利益 (百万円)		12,987	8,952	21,522	24,726
中間(当期)純利益 又は当期純損失() (百万円)		7,084	4,384	2,677	14,826
純資産額 (百万円)		5 85,785	99,787	154,356	100,573
総資産額 (百万円)		5 340,639	338,032	403,994	346,965
1株当たり純資産額 (円)		5 214.91	249.98	386.71	251.96
1株当たり中間 (当期)純利益又は 当期純損失() (円)		17.75	10.98	6.72	37.14
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)		16.31	10.22	2	34.10
自己資本比率 (%)		5 25.2	29.5	38.2	29.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		22,394	17,656	60,289	38,332
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,099	12,596	13,298	33,099
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		6,677	1,039	71,765	17,138
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		25,901	15,748	24,432	11,930
従業員数 (名)		45,189	44,994	42,399	45,193

- (注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当期純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は記載しておりません。
 3 中間連結財務諸表規則の制定により、第55期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。
 4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
 5 純資産額、総資産額、1株当たり純資産額及び自己資本比率が平成12年3月期と比較して減少しているのは、主として中間連結財務諸表規則の改正により、第55期中間連結会計期間より「為替換算調整勘定」を資本の部に計上したことによるものです。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第54期中	第55期中	第56期中	第54期	第55期
会計期間	自 平成11年 4月1日 至 平成11年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日
売上高 (百万円)	91,793	99,467	89,558	183,576	197,675
経常利益 (百万円)	5,604	6,022	3,327	11,062	12,127
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	22,133	2,991	1,600	19,597	3,947
資本金 (百万円)	67,695	68,258	68,258	68,251	68,258
発行済株式総数 (株)	397,856,105	399,167,695	399,167,695	399,150,527	399,167,695
純資産額 (百万円)	176,697	180,450	178,744	180,344	180,559
総資産額 (百万円)	379,887	389,671	374,710	381,930	380,800
1株当たり純資産額 (円)	444.12	452.07	447.79	451.82	452.34
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	55.64	7.49	4.01	49.18	9.89
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	2	7.07	3.93	2	9.55
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)				7.00	7.00
自己資本比率 (%)	46.5	46.3	47.7	47.2	47.4
従業員数 (名)	2,789	2,356	2,683	2,356	2,692

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 中間(当期)純損失のため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は記載しておりません。
3 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示しております。
4 第56期中間会計期間の1株当たり情報の計算について、その計算に利用する期中の平均株式数及び中間期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。

2 事業の内容

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成13年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	16,536
電子機器	28,321
流通販売ほか	0
全社(共通)	137
合計	44,994

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成13年9月30日現在)

従業員数(名)	2,683
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2 事業の状況

1 業績等の概要

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国経済の減速とIT関連業界低迷の影響により、輸出の落ち込みや在庫調整による生産及び設備投資の減少に加え、個人消費も低調に推移する等、厳しい状況が続きました。米国経済は、減速が続く中で同時多発テロが起こり、先行きの不透明感が強まってまいりました。一方、欧州、アジアの経済も米国経済の減速とIT関連の需要低迷の影響から、生産、輸出が減少するなど、厳しい状況で推移いたしました。

当社の主力市場であります情報通信機器関連市場は、以上の様な世界経済の減速により需要が低迷し、前連結会計年度末から引続いて厳しい状況のまま推移いたしました。

当社はかかる経営環境の中で、前連結会計年度に決定した不採算事業の整理を予定どおり進めるとともに、販売、生産活動の一層の効率改善、品質の向上及び高付加価値製品の開発と市場投入に努めました。

当中間連結会計期間の売上高は136,882百万円と前中間連結会計期間と比べ5,242百万円(3.6%)減少いたしました。また営業利益は12,496百万円、経常利益は8,952百万円とそれぞれ前中間連結会計期間と比べ4,680百万円(27.2%)、4,034百万円(31.0%)減少いたしました。中間純利益につきましては保有株式の急激な下落による減損処理として、特別損失713百万円の計上や、税効果会計による法人税等調整額に1,162百万円を計上したこと等により、中間純利益は4,384百万円と前中間連結会計期間比2,699百万円(38.1%)の減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品は当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のネジ、防衛関連製品が含まれております。ボールベアリングは、情報通信機器関連業界向けは低調でありましたが、家電業界、自動車業界向けは堅調であり、航空機業界向けも好調に売上を伸ばし、全体では堅調に推移いたしました。

また、ロッドエンドベアリングは工作機械等からの需要は低迷いたしましたが、主力市場である航空機関連業界よりの需要は順調で、総じて好調に推移いたしました。この結果、売上高は円安の影響もあり、62,195百万円、営業利益は12,564百万円と前中間連結会計期間と比べ、売上高は1,242百万円、営業利益は545百万円の増加となりました。

電子機器事業

電子機器事業はスピンドルモーター、ファンモーター、ステッピングモーター等の各種精密小型モーター、キーボード、スピーカー、フロッピーディスク駆動装置(FDD)、スイッチング電源や計測機器が主な製品であります。

主要客先であります情報通信機器関連市場からの需要が低迷する中で、HDD用スピンドルモーターは好調に売上を伸ばし、キーボードも堅調に推移いたしましたが、その他の主要製品の販

売は低迷いたしました。この結果、売上高は円安にもかかわらず、73,978百万円、営業損失は74百万円と前中間連結会計期間と比べ、売上高は1,494百万円の減少、営業利益は4,743百万円の大幅減少となりました。

流通販売事業ほか

流通販売事業は主として欧州における家具の買付と日本への輸出であります。前連結会計年度の平成13年2月23日をもって家具輸入販売子会社は売却して家具事業から撤退いたしました。本年末まで欧州における買付業務を継続するものです。この結果、売上高は709百万円、営業利益は6百万円と前中間連結会計期間と比べ、売上高は4,990百万円、営業利益は483百万円の減少となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は当社の最大のマーケットであります。顧客が厳しい価格競争に対応するため、生産品目を海外の子会社に移転するなどの影響に加え、通信機器関連市場の需要低迷により厳しい状況が続いたことから、売上高は44,384百万円、営業利益は448百万円と前中間連結会計期間と比べ、売上高は12,645百万円、営業利益は5,242百万円の大幅減少となりました。

アジア地域

アジア地域は日本、欧米のパソコンや家電製品メーカーの生産拠点として重要な地域であります。日本、欧米の情報通信機器関連市場の需要低迷の影響を受けましたが、日本の顧客による生産品目の当地域移転の影響もあり、販売は堅調に推移いたしました。この結果、売上高は44,206百万円、営業利益は9,583百万円と前中間連結会計期間と比べ、売上高は4,025百万円増加いたしました。営業利益は619百万円の減少となりました。

北米・南米地域

北米・南米地域は米国経済の急激な減速により電子機器及び部品の販売が低迷いたしました。航空機関連市場の需要は順調に推移いたしました。この結果、売上高は円安の影響もあり、31,272百万円と前中間連結会計期間比3,166百万円の増加、営業利益は1,238百万円と前中間連結会計期間と比べ、685百万円の増加となりました。

欧州地域

欧州地域は経済の減速傾向が強まる中で、ボールベアリング、ロッドエンドベアリングなどが堅調に推移いたしました。円安の影響もあり、売上高は17,018百万円、営業利益は1,225百万円と前中間連結会計期間と比べ、売上高は210百万円、営業利益は493百万円の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減などを進めてまいりました。当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は15,748百万円と前連結会計年度末と比べ3,817百万円(32.0%)の増加となりました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

税金等調整前中間純利益の減少に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローでは17,656百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ4,738百万円(21.1.%)の収入の減少となりました。

設備投資の支払いによる13,191百万円の支出等の結果、投資活動によるキャッシュ・フローは12,596百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ1,502百万円(10.6%)の支出の減少となりました。配当金の支払い12,794百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,039百万円の支出となり前中間連結会計期間に比べ5,638百万円(84.4%)の支出の減少となりました。

2 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
機械加工品	67,112	105.2
電子機器	75,892	102.0
合計	143,004	103.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	前年同期比(%)	
			受注残高	前年同期比(%)
機械加工品	55,326	87.0	37,030	99.4
電子機器	73,524	94.7	21,079	85.1
流通販売ほか	1,043	18.3	524	51.5
合計	129,893	88.4	58,633	93.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
機械加工品	62,195	102.0
電子機器	73,978	98.0
流通販売ほか	709	12.4
合計	136,882	96.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
(株)啓愛社エヌ・エム・ビー	49,537	34.9		

- (注) 当社は、同社との日本国内における販売特約店契約を平成12年12月31日付けで解約し、平成13年1月1日より、日本の顧客に直接販売をしております。
 3 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

3 対処すべき課題

経営の基本方針

当社グループは次の「五つの心得」を、会社経営の基本方針としております。

従業員が誇りを持てる会社でなければならない。

お客様の信頼を得なければならない。

株主の皆様のご期待に応えなければならない。

地域社会に歓迎されなければならない。

国際社会の発展に貢献しなければならない。

この基本経営方針のもとに、当社グループは「高付加価値製品の開発」「製品の品質の高度化」に積極的に取り組み、当社グループの実力を発揮出来る分野に経営資源を集中すると共に、「財務体質の強化」を中心とした企業運営の強化と社内外に対して解りやすい「透明度の高い経営」の実践を心がけております。また、「環境保全活動」については、当社グループが世界各地で事業を展開する上で最重要テーマの一つとして従来から徹底した取り組みを続けております。

当社グループはこの会社経営の基本方針に基づき「徹底した一貫生産体制」「大規模な量産工場」「整備された研究開発体制」を世界各地で展開し、世界最強の総合精密部品メーカーとして収益性を高め、企業価値を引き上げることを目標としております。

これらを実現する為の課題を要約すると、次の様になります。

ベアリング及びベアリング関連製品事業の一層の強化拡充をはかる。

流体軸受けの量産体制を確立する。

精密小型モーターを中心とする回転機器を、更に拡充しベアリング関連製品と並ぶ柱に育てる。

全ての製品について、高付加価値製品の比率を引き上げると同時に、製品の幅を広げ、より広範囲な市場に対応出来る様にする。

4 経営上の重要な契約等

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢製作所、浜松製作所、タイ、シンガポール、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は5,059百万円であり、この中にはタイ、シンガポールのR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用144百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

軽井沢製作所及びタイ、シンガポールのR&Dセンターではボールベアリングをはじめとする高品質の精密機械部品に必要な基礎材料、研磨剤、接着剤、潤滑油などの開発、分析及び検査、また、製品を作る上で欠かせない製造工程の開発を行っております。

特に高度な精度、品質を要求されるHDDスピンドルモーター用にセラミックボールを使用したボールベアリングは毎分2万回転を実現しており高い評価を得ています。

また、HDDスピンドルモーター用として使用される流体軸受けにつきましては、量産技術の確立が完了し、本格的な量産体制に入りました。

当事業にかかる研究開発費は1,152百万円であります。

電子機器事業

浜松製作所R&Dセンターでは次世代の情報通信分野での製品化を目的とした、高周波領域に適した磁性材料、光磁気デバイス材料として期待される磁性フォトニック結晶などの基礎材料開発、及び、光ディスク用ピックアップなど製品開発を進めております。なかでも、表面に多数の微細プリズムを形成した透明樹脂板と白色LED光源を組み合わせたフロントライトアッセンブリーは既に携帯電話、携帯情報端末用として製品化されました。またスイッチング電源については米国及び英国の開発拠点と共同して開発を進めています。

大森製作所では航空・宇宙用の高信頼回転センサーとして使われてきたレゾルバの自動車用途に向けた開発を行っている他、米国大手半導体メーカーであるアナログデバイス社と協力し、レゾルバを利用したモーター制御技術の開発を進めております。

その他、各種小型モーターについてはドイツ、英国に拠点を有し、軽井沢製作所と共同して自動車関連モーター、高信頼性ファンモーター等の開発を進めています。

当事業にかかる研究開発費は3,763百万円であります。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額	完了年月
連結 子 会 社	MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. (中国 上海)	電子機器	工場建物他	2,999	平成13年8月

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後における生産能力の大きな増加はありません。

(3) 重要な設備の新設、除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	1,000,000,000 株	
計	1,000,000,000	

種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘要
	中間会計期間末現在 (平成13年9月30日)	提出日現在 (平成13年12月19日)		
普通株式	399,167,695 株	399,167,695 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 シンガポール証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注) 1, 2
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 1 議決権を有しております。

2 提出日現在の発行数には、平成13年12月1日から、この半期報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成13年 4月1日 ~ 平成13年 9月30日	千株	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	
		399,167		68,258		94,756	

(注) 1 平成13年10月1日から平成13年11月30日までの間に、転換社債の転換はありません。

2 転換社債の残高、転換価額及び資本組入額は次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在 転換社債の残高	平成13年11月30日現在 転換社債の残高	転換価額	資本 組入額
第3回国内無担保転換社債 (平成7年12月4日)	13,823百万円	13,823百万円	852.00円	426円
第4回国内無担保転換社債 (平成8年6月3日)	27,080百万円	27,080百万円	972.00円	486円

3 新株引受権の残高、新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格(以下、「行使価格」という。)及び資本組入額は、次のとおりであります。

銘柄 (発行日)	平成13年9月30日現在 新株引受権の残高	平成13年11月30日現在 新株引受権の残高	行使価格	資本 組入額
第4回無担保 新株引受権付社債 (平成12年11月1日)	4,000百万円	4,000百万円	1,350円	675円

(3) 大株主の状況

(平成13年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 千株	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 %
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	20,326	5.09
株式会社 啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
三菱信託銀行株式会社(信託口)	東京都千代田区永田町 2 丁目11 1	16,511	4.14
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 11	14,704	3.68
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 丁目 5 33	12,530	3.14
株式会社 新生銀行	東京都千代田区内幸町 2 丁目 1 8	12,501	3.13
財団法人 高橋産業経済研究財団 3	東京都千代田区神田錦町 3 丁目20	12,347	3.09
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 2	10,000	2.51
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	9,020	2.26
ザ チェース マンハッタン バ ンク エヌ エイ ロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行兜町カストディ業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMANSTREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号)	8,160	2.04
計		136,099	34.09

(注) 1 平成13年7月13日(報告義務発生日は平成13年6月30日)にジャーディン フレミング投信・投資顧問株式会社(平成13年9月30日にジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に社名変更されております。)を代理人とするジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他5社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成13年9月30日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネージメント・インク他5社の共同保有者

所有株式数 29,940千株 株式所有割合 7.50%

2 平成13年11月9日(報告義務発生日は平成13年9月30日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッドを代理人とするモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド他8社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成13年9月30日現在)の実質所有状況の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者名 モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド他8社の共同保有者

所有株式数 20,888千株 株式所有割合 5.20%

3 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(4) 議決権の状況

(平成13年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株 6,000	株 398,109,000	株 1,052,695	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式106株が含まれております。

(注) 1 当中間会計期間末日が「商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79条)」の施行日(平成13年10月1日)前であるため、「単位未満株式数」を「単位未満株式数」と記載しております。

2 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ237,000株及び2,967株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	ミネベア(株)	長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
	(株)エヌエムピー・タイムイ	埼玉県さいたま市宮町3丁目1番地	6,000		6,000	0.0	
	計		6,000		6,000	0.0	

2 株価の推移

当該中間会計期間における月別最高・最低株価	月別	平成13年4月	5月	6月	7月	8月	9月
	最高	円 973	1,020	882	830	798	682
	最低	円 851	856	793	702	659	576

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに事務全般〕	専務取締役 (家具事業担当)	三 枝 正 人	平成13年 8 月 1 日
専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに事務全般 兼業務改革委員会委員 長〕	専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに事務全般〕	三 枝 正 人	平成13年10月24日
専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに人事総務 及び物流・資材担当兼 業務改革委員会委員〕	専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに人事総務 及び物流・資材担当〕	貝 沼 由 久	平成13年10月24日
専務取締役 〔第二製造本部長兼浜松 製作所長兼R&D本部担当 兼業務改革委員会委員〕	専務取締役 〔第二製造本部長兼浜松 製作所長兼R&D本部担 当〕	山 岸 孝 行	平成13年10月24日
専務取締役 〔第一製造本部長兼軽井 沢製作所長兼軽井沢製 作所ペアリング製造部 門長兼R&D本部担当兼業 務改革委員会委員〕	専務取締役 〔第一製造本部長兼軽井 沢製作所長兼軽井沢製 作所ペアリング製造部 門長兼R&D本部担当〕	小 原 陸 郎	平成13年10月24日
専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに総合企 画、経営管理及び情報 システムの各担当、兼 環境管理担当兼R&D本部 担当兼業務改革委員会 委員〕	専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに総合企 画、経営管理及び情報 システムの各担当、兼 環境管理担当兼R&D本 部担当〕	水 上 龍 介	平成13年10月24日
専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに経営戦略 担当兼業務改革委員会 委員〕	専務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに経営戦略 担当〕	瀬ノ上 顕 治	平成13年10月24日
常務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに資金担当 兼業務改革委員会委員〕	常務取締役 〔東京事務管理部門会議 構成員並びに資金担当〕	山 口 喬	平成13年10月24日
常務取締役 〔営業本部長兼欧米地域 統括営業部長兼欧州地 域総支配人兼R&D本部担 当兼業務改革委員会委 員〕	常務取締役 〔営業本部長兼欧米地域 統括営業部長兼欧州地 域総支配人兼R&D本部 担当〕	道 正 光 一	平成13年10月24日
取締役 〔情報システム部長兼業 務改革委員会事務局〕	取締役 (情報システム部長)	沢 村 貞 夫	平成13年10月24日
取締役 〔人事総務部長兼東京事 務管理部門会議事務局 長兼業務改革委員会事 務局〕	取締役 〔人事総務部長兼東京事 務管理部門会議事務局 長〕	眞 瀬 俊 二	平成13年10月24日
取締役 〔経営管理担当兼業務改 革委員会事務局〕	取締役 (経営管理担当)	加藤木 洋 治	平成13年10月24日

第5 経理の状況

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則(「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成13年9月25日 内閣府令第76号)附則第3条ただし書きを適用)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成12年4月1日から平成12年9月30日まで)の中間財務諸表について監査法人太田昭和センチュリーの間接監査を受け、当中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の間接監査を受けております。

その中間監査報告書は、中間連結財務諸表及び中間財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日に、名称を新日本監査法人に変更しております。

中間監査報告書

平成12年12月13日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本次男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

野澤

力



代表社員
関与社員

公認会計士

斎藤浩史



代表社員
関与社員

公認会計士

田代 浩和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成12年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月7日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員

公認会計士

青藤 浩史



代表社員
関与社員

公認会計士

河代 清和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び剰余金結合計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がミネベア株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	25,901		15,748		11,930	
2. 受取手形及び売掛金	59,618		48,851		55,277	
3. たな卸資産	51,147		51,174		52,764	
4. 繰延税金資産	6,919		7,482		6,271	
5. その他	13,793		12,506		11,598	
6. 貸倒引当金	773		481		734	
流動資産合計	156,607	46.0	135,282	40.0	137,106	39.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	80,453		91,779		90,196	
2. 機械装置及び運搬具	164,445		188,012		190,639	
3. 工具器具及び備品	40,675		47,293		46,918	
4. 土地	10,653		16,326		16,550	
5. 建設仮勘定	3,898		3,480		3,726	
6. 減価償却累計額	159,591		180,903		179,298	
有形固定資産合計	140,535		165,988		168,732	
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定	15,281		14,537		15,344	
2. その他	1,819		907		880	
無形固定資産合計	17,100		15,444		16,225	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	10,102		7,175		8,877	
2. 長期貸付金	617		132		251	
3. 繰延税金資産	12,623		11,495		13,388	
4. その他	3,622		2,638		2,558	
5. 貸倒引当金	696		231		319	
投資その他の資産合計	26,268		21,209		24,756	
固定資産合計	183,903	54.0	202,643	60.0	209,714	60.4
繰延資産	128	0.0	107	0.0	144	0.1
資産合計	340,639	100.0	338,032	100.0	346,965	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	%	金額	構成比	%	金額	構成比	%
(負債の部)									
流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	2	38,674		25,142			29,170		
2. 短期借入金	1	61,858		62,684			62,723		
3. 1年以内に返済予定 の長期借入金	1	3,144		2,443			3,806		
4. 未払法人税等		3,175		4,155			3,984		
5. 賞与引当金		4,393		4,795			3,501		
6. 車輪事業整理損引当金				1,732			2,762		
7. その他	2	18,974		15,478			21,341		
流動負債合計		130,220	38.2	116,432	34.5		127,290	36.7	
固定負債									
1. 社債		35,000		35,000			35,000		
2. 転換社債		40,903		40,903			40,903		
3. 新株引受権付社債				4,000			4,000		
4. 長期借入金	1	47,995		40,172			38,726		
5. 退職給付引当金		237		261			232		
6. その他		108		1,359			116		
固定負債合計		124,243	36.5	121,696	36.0		118,978	34.3	
負債合計		254,464	74.7	238,128	70.5		246,269	71.0	
(少数株主持分)									
少数株主持分		389	0.1	116	0.0		122	0.0	
(資本の部)									
資本金		68,258	20.0	68,258	20.2		68,258	19.7	
資本準備金		94,756	27.8	94,756	28.0		94,756	27.3	
欠損金		163,015	47.8	163,015	48.2		163,015	47.0	
連結剰余金		1,436	0.4						
その他の有価証券評価差額金		106	0.0	6,676	2.0		3,303	1.0	
為替換算調整勘定		106	0.0	1,451	0.4		952	0.3	
		75,685	22.2	68,449	20.3		64,791	18.7	
自己株式		85,786	25.2	99,791	29.5		100,574	29.0	
子会社の所有する 親会社株式		1	0.0	0	0.0		0	0.0	
資本合計		85,785	25.2	99,787	29.5		100,573	29.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計		340,639	100.0	338,032	100.0		346,965	100.0	

中間連結損益及び剰余金結合計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度 要約連結損益計算書		
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		%	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		%	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日		%
	金額			金額			金額		
売上高		142,124	100.0		136,882	100.0		287,045	100.0
売上原価		100,531	70.7		98,935	72.3		202,928	70.7
売上総利益		41,593	29.3		37,946	27.7		84,117	29.3
販売費及び一般管理費	1	24,416	17.2		25,449	18.6		51,139	17.8
営業利益		17,177	12.1		12,496	9.1		32,977	11.5
営業外収益									
1. 受取利息		198			140			359	
2. 受取配当金		48			42			85	
3. 受取地代家賃		198							
4. 持分法による投資利益		1						4	
5. その他		614	0.7		751	0.6		1,220	0.6
営業外費用									
1. 支払利息		3,956			2,930			7,553	
2. 為替差損		612			837			731	
3. 持分法による投資損失					32				
4. その他		681	3.7		678	3.2		1,636	3.5
経常利益		12,987	9.1		8,952	6.5		24,726	8.6
特別利益									
1. 債務免除益					714				
2. 固定資産売却益	2	34			164			105	
3. 貸倒引当金戻入額		632			231			1,081	
4. 車輪事業整理損引当金戻入額					413				
5. 関係会社株式売却益		666	0.4		1,522	1.1		5,215	2.2
特別損失									
1. たな卸資産廃棄損		796			842			1,846	
2. 固定資産売却損	3	148			52			164	
3. 固定資産除却損	4	78			100			176	
4. 車輪事業整理損								2,762	
5. 投資有価証券評価損					713				
6. 関係会社事業整理損		547			411			1,943	
7. 特約店契約の解消による支払解約金								1,200	
8. 役員退職慰労金		5						5	
9. 退職給付費用		322	1.3		313	1.8		644	3.0
税金等調整前中間(当期)純利益		11,755	8.2		8,040	5.8		22,387	7.8
法人税、住民税及び事業税		1,820			2,483			4,160	
法人税等調整額		2,796	3.2		1,162	2.6		3,296	2.6
少数株主利益		54	0.0		10	0.0		104	0.0
中間(当期)純利益		7,084	5.0		4,384	3.2		14,826	5.2
連結剰余金期首残高									
連結剰余金期首残高					3,303				
海外子会社過年度税効果調整額					770				
欠損金期首残高		8,641						8,641	
連結剰余金増加高又は欠損金減少高									
連結子会社の減少による連結剰余金増加高又は欠損金減少高		120						35	
連結剰余金減少高又は欠損金増加高									
連結子会社の減少による連結剰余金減少高					240				
配当金								2,794	
役員賞与								122	
(うち監査役賞与)					240			(7)	
欠損金中間期末残高		1,436							
連結剰余金									
中間期末(期末)残高					6,676			3,303	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	11,755	8,040	22,387
2. 減価償却費	10,618	11,616	22,149
3. 連結調整勘定償却額	760	593	1,533
4. 持分法による投資損失(利益)	1	32	4
5. 受取利息及び受取配当金	246	183	444
6. 支払利息	3,956	2,930	7,553
7. 債務免除益		714	
8. 有形固定資産売却益(または、売却損)	114	111	58
9. 有形固定資産除却損	78	100	176
10. 関係会社株式売却益			5,215
11. 車輪事業整理損			2,762
12. 投資有価証券売却益		3	
13. 関係会社事業整理損		411	1,943
14. 投資有価証券評価損		713	
15. 特約店契約の解消による支払解約金			1,200
16. 売上債権の減少額(または、増加額)	3,387	6,222	1,941
17. たな卸資産の減少額(または、増加額)	5,113	539	3,660
18. 仕入債務の減少額(または、増加額)	8,258	3,817	4,808
19. 貸倒引当金の減少額	610	317	1,100
20. 賞与引当金の増加額	1,371	1,337	220
21. 車輪事業整理損引当金の減少額		1,030	
22. 退職給付引当金の増加額(または、減少額)	10	23	13
23. 役員賞与の支払額		122	
24. その他の減少額(または、増加額)	183	3,815	3,617
小計	27,728	22,447	50,297
25. 利息及び配当金の受取額	247	182	444
26. 利息の支払額	3,846	2,734	7,587
27. 特約店契約の解消による解約金の支払額			1,200
28. 法人税等の支払額	1,735	2,239	3,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	22,394	17,656	38,332
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出	14,627	13,191	39,876
2. 有形固定資産の売却による収入	389	452	631
3. 投資有価証券の取得による支出	1	1	31
4. 投資有価証券売却による収入		20	
5. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		53	
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入			5,215
7. 貸付による支出	410	175	727
8. 貸付金の回収による収入	1,038	290	1,719
9. その他の減少額(または、増加額)	487	61	120
10. 営業の譲受による収入			90
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,099	12,596	33,099
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増加額(または、減少額)	1,943	819	6,432
2. 長期借入れによる収入		500	119
3. 長期借入金の返済による支出	1,791	167	11,876
4. 新株引受権付社債の発行による収入			4,000
5. 自己株式の取得による支出	0	0	0
6. 配当金の支払額	2,794	2,794	2,794
7. 少数株主への配当金の支払額		13	27
8. その他の増加額(または、減少額)	147	615	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,677	1,039	17,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	148	202	596
現金及び現金同等物の増加額(または、減少額)	1,469	3,817	12,502
現金及び現金同等物の期首残高	24,432	11,930	24,432
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	25,901	15,748	11,930

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 54社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. でありま す。	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 53社 同左	(1) 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 55社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4.関係会社の状況」 に記載しているため省略して おります。
(2) 連結の範囲の変更に関する事項 会社清算による減少(1社) MF INDUSTRIES タイ法人 CO.,LTD.	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1 株式の追加取得による増加 (1社) (株)エヌエムビー・日本法人 タイメイ 2 株式売却による減少(1社) MINEBEA ELECTRONICS MEXICO, メキシコ法人 S.A.DE C.V. 3 会社清算による減少(2社) PAPST-MINEBEA- DISC-MOTOR タイ法人 (THAILAND)LTD. ミネベア ジオテ クノロジー(株) 日本法人	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1 会社設立による増加(2社) SHANGHAI MINEBEA PRECISION 中国法人 ELECTRONICS LTD. SHANGHAI MINEBEA 中国法人 MACHINES LTD. 2 株式取得による増加(1社) (株)エヌ・エム・ 日本法人 ビー関東 3 株式売却による減少(1社) (株)アクタス 日本法人 4 会社清算による減少(2社) MF INDUSTRIES タイ法人 CO.,LTD. NMB PRECISION INC. カナダ法人
(3) 持分法の適用に関する事項 1 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)であります。 2 持分法の適用会社のうち、 中間決算日が中間連結決算日 と異なる会社については、当 中間連結財務諸表の作成にあ たり、中間連結決算日現在で 実施した仮決算に基づく中間 財務諸表を使用しております。	(3) 持分法の適用に関する事項 1 持分法適用の関連会社の数 2社 同左 2 同左	(3) 持分法の適用に関する事項 1 持分法適用の関連会社の数 3社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)、(株)エヌエムビー・ タイメイであります。 2 持分法の適用会社のうち、 決算日が連結決算日と異なる 会社については、当連結財務 諸表の作成にあたり、連結決 算日現在で実施した仮決算に 基づく財務諸表を使用して おります。
(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項	(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項 連結子会社への変更による減少 (1社) (株)エヌエムビー・ 日本法人 タイメイ	(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項 株式取得による増加(1社) (株)エヌエムビー・ 日本法人 タイメイ
(5) 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社のうち、中間決算 日が中間連結決算日と異なる 会社については、当中間連結 財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した 仮決算に基づく中間財務諸 表を使用しております。	(5) 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左	(5) 連結子会社の事業年度等に 関する事項 連結子会社のうち、決算日 が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸 表の作成にあたり、連結決 算日現在で実施した仮決算 に基づく財務諸表を使用 しております。

(6) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日		前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>移動平均法による低価法</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>移動平均法による低価法</p>	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>移動平均法による低価法</p>
たな卸資産	<p>主として移動平均法又は総平均法による原価法</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法又は総平均法による原価法</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>	<p>主として移動平均法又は総平均法による原価法</p>	<p>主として先入先出法又は移動平均法による低価法</p>
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 主として、定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>発生基準</p>
車輪事業整理損引当金			<p>車輪事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>		<p>車輪事業からの撤退に伴い翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>	

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。	従業員の退職金の支えるため、中間期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,134百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職金の支えるため、中間期末要支給額を計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,222百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。 数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。	従業員の退職金の支えるため、期末要支給額を計上しております。
4 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は相平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に為替調整に含めております。	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、中間連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は相平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に為替調整に含めております。	外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	資産及び負債は、連結決算時の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は相平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部に為替調整に含めております。
5 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左	同左	同左	同左
6 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。	同左	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は当社の資金部の指導のもとに輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左	同左	同左
7 年金制度	従業員の退職金の支給に備えるため、主として、適格退職年金制度を採用しております。	16社は退職年金制度を採用しております。				
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。		税抜方式によっております。		税抜方式によっております。	

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日
	(中間連結損益及び剰余金結合計算書) 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取地代家賃」(当中間連結会計期間35百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当中間連結会計期間より「営業外収益のその他」に含めて表示しております。

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が13百万円減少し、経常利益は335百万円、税金等調整前中間純利益は13百万円とそれぞれ増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は885百万円、税金等調整前中間純利益は885百万円とそれぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として中間連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は8百万円、税金等調整前中間純利益は8百万円とそれぞれ減少しております。 また、従来「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間より「資本の部」に計上しております。</p>		<p>(退職給付会計) 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が116百万円減少し、経常利益は760百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円とそれぞれ増加しております。 また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税金等調整前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として連結貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。 また、従来「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「資本の部」に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在																																																				
<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財団抵当に供している担保差入資産</th> <th>担保差入資産に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,931</td> <td>短期借入金 3,350</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 5,695</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,353</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 908</td> <td>長期借入金 1,626</td> </tr> <tr> <td>土地 213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 9,749</td> <td>計 6,329</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財団抵当以外の担保差入資産</th> <th>担保差入資産に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 611</td> <td>短期借入金 2,618</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,318</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 2,930</td> <td>計 2,618</td> </tr> </tbody> </table>	財団抵当に供している担保差入資産	担保差入資産に対応する債務	建物及び構築物 2,931	短期借入金 3,350	機械装置及び運搬具 5,695	1年以内に返済予定の長期借入金 1,353	工具器具及び備品 908	長期借入金 1,626	土地 213		計 9,749	計 6,329	財団抵当以外の担保差入資産	担保差入資産に対応する債務	建物及び構築物 611	短期借入金 2,618	投資有価証券 2,318		計 2,930	計 2,618	<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財団抵当に供している担保差入資産</th> <th>担保差入資産に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 1,184</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,226</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 1,798</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 53</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地 33</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 3,070</td> <td>計 1,226</td> </tr> </tbody> </table>	財団抵当に供している担保差入資産	担保差入資産に対応する債務	建物及び構築物 1,184	1年以内に返済予定の長期借入金 1,226	機械装置及び運搬具 1,798		工具器具及び備品 53		土地 33		計 3,070	計 1,226	<p>1 担保に供している資産及び債務との関係は、次のとおりであります。</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財団抵当に供している担保差入資産</th> <th>担保差入資産に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 2,814</td> <td>短期借入金 2,950</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具 5,611</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金 1,226</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 882</td> <td>長期借入金 400</td> </tr> <tr> <td>土地 213</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 9,521</td> <td>計 4,576</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>財団抵当以外の担保差入資産</th> <th>担保差入資産に対応する債務</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物 592</td> <td>短期借入金 2,300</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券 2,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計 2,592</td> <td>計 2,300</td> </tr> </tbody> </table>	財団抵当に供している担保差入資産	担保差入資産に対応する債務	建物及び構築物 2,814	短期借入金 2,950	機械装置及び運搬具 5,611	1年以内に返済予定の長期借入金 1,226	工具器具及び備品 882	長期借入金 400	土地 213		計 9,521	計 4,576	財団抵当以外の担保差入資産	担保差入資産に対応する債務	建物及び構築物 592	短期借入金 2,300	投資有価証券 2,000		計 2,592	計 2,300
財団抵当に供している担保差入資産	担保差入資産に対応する債務																																																					
建物及び構築物 2,931	短期借入金 3,350																																																					
機械装置及び運搬具 5,695	1年以内に返済予定の長期借入金 1,353																																																					
工具器具及び備品 908	長期借入金 1,626																																																					
土地 213																																																						
計 9,749	計 6,329																																																					
財団抵当以外の担保差入資産	担保差入資産に対応する債務																																																					
建物及び構築物 611	短期借入金 2,618																																																					
投資有価証券 2,318																																																						
計 2,930	計 2,618																																																					
財団抵当に供している担保差入資産	担保差入資産に対応する債務																																																					
建物及び構築物 1,184	1年以内に返済予定の長期借入金 1,226																																																					
機械装置及び運搬具 1,798																																																						
工具器具及び備品 53																																																						
土地 33																																																						
計 3,070	計 1,226																																																					
財団抵当に供している担保差入資産	担保差入資産に対応する債務																																																					
建物及び構築物 2,814	短期借入金 2,950																																																					
機械装置及び運搬具 5,611	1年以内に返済予定の長期借入金 1,226																																																					
工具器具及び備品 882	長期借入金 400																																																					
土地 213																																																						
計 9,521	計 4,576																																																					
財団抵当以外の担保差入資産	担保差入資産に対応する債務																																																					
建物及び構築物 592	短期借入金 2,300																																																					
投資有価証券 2,000																																																						
計 2,592	計 2,300																																																					
<p>2 中間連結会計期間末日満期手形処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(営業外受取手形)</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,886</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他(設備関係支払手形)</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	41百万円	流動資産のその他(営業外受取手形)	3	支払手形及び買掛金	1,886	流動負債のその他(設備関係支払手形)	58	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日のため、中間連結会計期間末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>114百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,301</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他(設備関係支払手形)</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	114百万円	支払手形及び買掛金	1,301	流動負債のその他(設備関係支払手形)	59	<p>2 連結会計年度末日満期手形処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>従って、当連結会計年度末日が金融機関の休日のため、連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれております。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>72百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(営業外受取手形)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>流動負債のその他(設備関係支払手形)</td> <td>87</td> </tr> </tbody> </table>	受取手形及び売掛金	72百万円	流動資産のその他(営業外受取手形)	20	支払手形及び買掛金	1,885	流動負債のその他(設備関係支払手形)	87																														
受取手形及び売掛金	41百万円																																																					
流動資産のその他(営業外受取手形)	3																																																					
支払手形及び買掛金	1,886																																																					
流動負債のその他(設備関係支払手形)	58																																																					
受取手形及び売掛金	114百万円																																																					
支払手形及び買掛金	1,301																																																					
流動負債のその他(設備関係支払手形)	59																																																					
受取手形及び売掛金	72百万円																																																					
流動資産のその他(営業外受取手形)	20																																																					
支払手形及び買掛金	1,885																																																					
流動負債のその他(設備関係支払手形)	87																																																					

(中間連結損益及び剰余金結合計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日																																																
<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,556 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>4,963</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,098</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,429</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>760</td> </tr> </table>	荷造運賃	5,556 百万円	貸倒引当金繰入額	49	給料手当	4,963	賞与引当金繰入額	65	退職給付引当金繰入額	27	減価償却費	1,098	販売手数料	1,429	連結調整勘定当期償却額	760	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,119 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,886</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>593</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益44百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円、土地の売却益118百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損24百万円、機械装置及び運搬具の売却損27百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損17百万円、機械装置及び運搬具の除却損47百万円、工具器具及び備品の除却損35百万円であります。</p> <p>5 シンガポールにおいて“Singapore Accounting Standard”121項の規定により、平成13年4月1日以降に開始された会計年度より、税効果会計の適用が義務付けられました。これに伴い、当中間連結会計期間より同国に所在する連結子会社各社において、税効果会計が適用されたことにより計上したものであります。</p>	荷造運賃	5,119 百万円	貸倒引当金繰入額	41	給料手当	5,886	賞与引当金繰入額	723	退職給付引当金繰入額	65	減価償却費	1,265	販売手数料	1,101	連結調整勘定当期償却額	593	<p>1 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>11,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,527</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>3,037</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,533</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益24百万円、機械装置及び運搬具の売却益77百万円、工具器具及び備品の売却益4百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物の売却損21百万円、機械装置及び運搬具の売却損28百万円、土地の売却損115百万円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損8百万円、機械装置及び運搬具の除却損113百万円、工具器具及び備品の除却損55百万円であります。</p>	荷造運賃	11,596 百万円	貸倒引当金繰入額	41	給料手当	10,527	賞与引当金繰入額	823	退職給付引当金繰入額	60	減価償却費	2,450	販売手数料	3,037	連結調整勘定当期償却額	1,533
荷造運賃	5,556 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	49																																																	
給料手当	4,963																																																	
賞与引当金繰入額	65																																																	
退職給付引当金繰入額	27																																																	
減価償却費	1,098																																																	
販売手数料	1,429																																																	
連結調整勘定当期償却額	760																																																	
荷造運賃	5,119 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	41																																																	
給料手当	5,886																																																	
賞与引当金繰入額	723																																																	
退職給付引当金繰入額	65																																																	
減価償却費	1,265																																																	
販売手数料	1,101																																																	
連結調整勘定当期償却額	593																																																	
荷造運賃	11,596 百万円																																																	
貸倒引当金繰入額	41																																																	
給料手当	10,527																																																	
賞与引当金繰入額	823																																																	
退職給付引当金繰入額	60																																																	
減価償却費	2,450																																																	
販売手数料	3,037																																																	
連結調整勘定当期償却額	1,533																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成12年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成13年 9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成13年 3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置 及び 運搬具 工具器具 及び備品 計	2,091 1,282 4,316 2,376 6,407	809 1,940 2,749	機械装置 及び 運搬具 工具器具 及び備品 計	2,388 1,493 3,710 2,088 6,098	895 1,622 2,517	機械装置 及び 運搬具 工具器具 及び備品 計	2,654 1,687 3,831 1,999 6,485	967 1,832 2,799
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 1年超 計	1,243 1,506 2,749		1年以内 1年超 計	1,150 1,366 2,517		1年以内 1年超 計	1,295 1,504 2,799	
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 減価償却費相当額	684 684		支払リース料 減価償却費相当額	730 730		支払リース料 減価償却費相当額	1,556 1,556	
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間

有価証券

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間 平成12年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	8,942	8,765	176
債券			
その他			
合計	8,942	8,765	176

(注) 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,336百万円

当中間連結会計期間

有価証券

(単位：百万円)

種類	当中間連結会計期間 平成13年9月30日現在		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	8,248	5,828	2,419
債券			
その他			
合計	8,248	5,828	2,419

(注) 1 時価評価されていない主な「有価証券」

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,347百万円

2 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損713百万円を計上しております。

なお、当該株式の減損処理にあつては、個別銘柄毎に、当中間連結会計期間における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等、保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

前連結会計年度

有価証券

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度 平成13年3月31日現在		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
その他有価証券で時価のあるもの			
株式	8,978	7,390	1,588
債券			
その他			
合計	8,978	7,390	1,588

(注) 時価評価されていない主な有価証券

 その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)

1,487百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日
当中間連結会計期間末において、振当処理を行なった為替予約取引以外のデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間 平成13年 9月30日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	285		285	
	日本円	140		140	
	ユーロ	27		27	
	買建				
日本円	29		29		
	合計	482		482	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 当中間連結会計期間においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 シンガポールにおいて、平成13年10月発生見込分について当中間連結会計期間末に、為替予約をしております。

前連結会計年度

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 平成13年 3月31日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	185		185	
	日本円	250		250	
	買建				
	日本円	45		45	
	合計	480		480	

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引.....先物為替相場によっております。

2 当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

3 シンガポールにおいて、平成13年 4月発生見込分について当連結会計年度末に、為替予約をしております。

(セグメント情報)

(イ)事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	60,953	75,472	5,699	142,124		142,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,290			4,290	4,290	
計	65,243	75,472	5,699	146,414	4,290	142,124
営業費用	53,224	70,803	5,210	129,237	4,290	124,947
営業利益	12,019	4,669	489	17,177		17,177

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロン
トライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか..... 家具及びインテリア用品等

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	62,195	73,978	709	136,882		136,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,910			3,910	3,910	
計	66,105	73,978	709	140,792	3,910	136,882
営業費用	53,541	74,052	703	128,296	3,910	124,385
営業利益又は 営業損失()	12,564	74	6	12,496		12,496

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロン
トライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか..... 家具及びインテリア用品等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日					
	機械加工品	電子機器	流通販売 ほか	計	消去 又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上	124,461	151,910	10,674	287,045		287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,045			9,045	9,045	
計	133,506	151,910	10,674	296,090	9,045	287,045
営業費用	109,600	143,651	9,862	263,113	9,045	254,068
営業利益	23,906	8,259	812	32,977		32,977

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボット・アッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用
機械加工部品、車輪、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、トランスフォーマー、FDDサ
ブアッセンブリー、スイッチング電源、インダクター、ハイブリッドIC、フロン
トライト・アッセンブリー、ひずみゲージ、ロードセル等

流通販売ほか..... 家具及びインテリア用品等

(ロ)所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	57,029	40,181	28,106	16,808	142,124		142,124
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	46,586	57,532	757	1,430	106,305	106,305	
計	103,615	97,713	28,863	18,238	248,429	106,305	142,124
営業費用	97,925	87,511	28,310	17,506	231,252	106,305	124,947
営業利益	5,690	10,202	553	732	17,177		17,177

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	44,384	44,206	31,272	17,018	136,882		136,882
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,411	55,379	1,447	3,256	104,494	104,494	
計	88,795	99,585	32,720	20,274	241,376	104,494	136,882
営業費用	88,347	90,002	31,482	19,048	228,879	104,494	124,385
営業利益	448	9,583	1,238	1,225	12,496		12,496

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法………地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日						
	日本	アジア	北米・南米	欧州	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	111,643	82,437	58,192	34,773	287,045		287,045
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,003	108,712	1,597	3,450	208,762	208,762	
計	206,646	191,149	59,789	38,223	495,807	208,762	287,045
営業費用	194,840	173,787	58,462	35,741	462,830	208,762	254,068
営業利益	11,806	17,362	1,327	2,482	32,977		32,977

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(八)海外売上高

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	41,314	28,133	16,648	86,095
連結売上高				142,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.1%	19.8%	11.7%	60.6%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	44,583	29,704	18,484	92,771
連結売上高				136,882
連結売上高に占める 海外売上高の割合	32.6%	21.7%	13.5%	67.8%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高	84,687	58,203	34,564	177,454
連結売上高				287,045
連結売上高に占める 海外売上高の割合	29.5%	20.3%	12.0%	61.8%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	214円91銭	249円98銭	251円96銭
1株当たり中間(当期) 純利益	17円75銭	10円98銭	37円14銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	16円31銭	10円22銭	34円10銭

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>平成12年9月29日開催の取締役会決議に基づき、インセンティブプランにかかる当社第4回無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金40億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金111円20銭 (うち、社債の発行価額は額面100円につき金100円、新株引受権証券の発行価額は割当金額100円につき金11円20銭)</p> <p>(3) 利率 年1.55%</p> <p>(4) 行使価額 1,350円</p> <p>(5) 償還期限 平成17年11月1日</p> <p>(6) 申込期限 平成12年10月11日から平成12年10月31日まで</p> <p>(7) 払込期日 平成12年11月1日</p> <p>(8) 新株引受権証券は当社が全額を取得し、当社役員及び従業員の一部、ならびに国内外子会社の一部の取締役及び幹部社員に対して売却されました。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成12年12月13日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本次男 殿

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員

公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員

公認会計士

若藤 浩史



代表社員
関与社員

公認会計士

田代 清和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミネベア株式会社の平成12年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成12年4月1日から平成12年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間会計期間より中間財務諸表作成の基本となる重要な事項及び追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間財務諸表を作成している。

以上

中間監査報告書

平成13年12月17日

ミネベア株式会社

代表取締役社長 山本 次男 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

野澤 力



代表社員
関与社員

公認会計士

斎藤 浩史



代表社員
関与社員

公認会計士

田代 浩和



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第56期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がミネベア株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	18,328		7,353		3,755	
2. 受取手形	3,682		3,260		3,571	
3. 売掛金	57,879		45,051		51,755	
4. たな卸資産	15,426		12,857		13,037	
5. 関係会社短期貸付金	49,073		57,725		60,149	
6. 繰延税金資産	4,344		4,601		3,880	
7. その他	7,029		10,188		9,108	
8. 貸倒引当金	409		256		436	
流動資産合計	155,353	39.9	140,779	37.6	144,822	38.0
固定資産						
(1) 有形固定資産	31,374		34,661		35,305	
(2) 無形固定資産	810		860		835	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	9,857		6,920		8,482	
2. 関係会社株式	153,800		149,479		149,407	
3. 関係会社出資金	21,669		25,069		23,400	
4. 関係会社長期貸付金	19,978		6,952		6,831	
5. 繰延税金資産	12,501		11,333		13,217	
6. その他	1,970		2,027		2,071	
7. 貸倒引当金	17,672		3,400		3,608	
投資その他の資産合計	202,105		198,382		199,801	
固定資産合計	234,290	60.1	233,904	62.4	235,943	62.0
繰延資産	27	0.0	26	0.0	35	0.0
資産合計	389,671	100.0	374,710	100.0	380,800	100.0

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間会計期間末 平成13年9月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成13年3月31日現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
1. 支払手形	6	7,946	4,641	6,510			
2. 買掛金		35,159	28,151	31,782			
3. 短期借入金	2	40,772	37,009	36,698			
4. 1年以内に返済予定 の長期借入金	2	1,713	1,326	1,506			
5. 未払法人税等		19	23	56			
6. 賞与引当金		1,883	2,284	2,090			
7. 車輪事業整理損引当金			1,732	2,762			
8. その他	6	6,194	7,614	6,138			
流動負債合計		93,688	24.0	82,783	22.1	87,545	23.0
固定負債							
1. 社債		35,000	35,000	35,000			
2. 転換社債		40,903	40,903	40,903			
3. 新株引受権付社債			4,000	4,000			
4. 長期借入金	2	39,526	33,200	32,700			
5. 退職給付引当金		103	80	91			
固定負債合計		115,532	29.7	113,183	30.2	112,694	29.6
負債合計		209,221	53.7	195,966	52.3	200,240	52.6
(資本の部)							
資本金		68,258	17.5	68,258	18.2	68,258	17.9
資本準備金		94,756	24.3	94,756	25.3	94,756	24.9
利益準備金		1,793	0.5	2,085	0.6	1,793	0.5
その他の剰余金							
1. 任意積立金		9,000	10,000	9,000			
2. 中間(当期)未処分利益		6,748	5,095	7,704			
その他の剰余金合計		15,748	4.0	15,095	4.0	16,704	4.4
その他有価証券評価差額金		106	0.0	1,451	0.4	952	0.3
		180,450	46.3	178,744	47.7	180,559	47.4
自己株式			0	0.0			
資本合計		180,450	46.3	178,744	47.7	180,559	47.4
負債及び資本合計		389,671	100.0	374,710	100.0	380,800	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	99,467	100.0	89,558	100.0	197,675	100.0
売上原価	85,723	86.2	76,934	85.9	170,450	86.2
売上総利益	13,743	13.8	12,624	14.1	27,225	13.8
販売費及び一般管理費	6,727	6.7	11,371	12.7	14,978	7.6
営業利益	7,016	7.1	1,252	1.4	12,246	6.2
営業外収益						
1. 受取利息	339		482		703	
2. 受取配当金	243		3,033		2,420	
3. 固定資産賃貸収入	384		240		741	
4. その他	245		137		425	
営業外収益合計	1,212	1.2	3,894	4.3	4,291	2.2
営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	893		741		1,918	
2. 社債利息	611		645		1,245	
3. 為替差損	354		238		390	
4. その他	347		193		855	
営業外費用合計	2,207	2.2	1,819	2.0	4,410	2.3
経常利益	6,022	6.1	3,327	3.7	12,127	6.1
特別利益						
1. 債務免除益			682			
2. 固定資産売却益	33		329		91	
3. 貸倒引当金戻入額	781		387		1,313	
4. 車輪事業整理損引当金戻入額			413			
5. 関係会社株式売却益					5,215	
特別利益合計	814	0.8	1,812	2.1	6,620	3.3
特別損失						
1. たな卸資産廃棄損	790		709		1,806	
2. 固定資産売却損	165		96		193	
3. 関係会社株式売却損					2,371	
4. 車輪事業整理損					2,762	
5. 投資有価証券評価損			713			
6. 関係会社事業整理損	114				3,007	
7. 特約店契約解消による支払解約金					1,200	
8. 役員退職慰労金	5				5	
9. 退職給付費用	247		247		494	
特別損失合計	1,322	1.4	1,767	2.0	11,841	5.9
税引前中間(当期)純利益	5,514	5.5	3,372	3.8	6,905	3.5
法人税、住民税及び事業税	138	0.1	277	0.3	259	0.1
法人税等調整額	2,385	2.4	1,495	1.7	2,698	1.4
法人税等合計	2,523	2.5	1,772	2.0	2,957	1.5
中間(当期)純利益	2,991	3.0	1,600	1.8	3,947	2.0
前期繰越利益	3,756		3,495		3,756	
中間(当期)未処分利益	6,748		5,095		7,704	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法			
有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの	中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
たな卸資産	移動平均法による原価法	同左	同左
仕入製品	移動平均法による原価法	同左	同左
製品	移動平均法による原価法	同左	同左
原材料	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の材料	同左	同左
	総平均法による原価法 ホイール用材料	同左	同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、ホイール、モーター	同左	同左
	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器	同左	同左
貯蔵品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左	同左
	総平均法による原価法 ホイール製造用消耗品	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
有形固定資産	定率法 なお、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	同左
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
3 引当金の計上基準 貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
車輪事業整理損引当金		車輪事業からの撤退に伴い発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。	車輪事業からの撤退に伴い来期に発生すると見込まれる損失について、当期において合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、来期から費用処理することとしております。
4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 重要なヘッジ会計の方法	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。	為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	同左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日</p>
<p>1 「自己株式」は、前中間会計期間まで中間貸借対照表上「有価証券」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より「流動資産のその他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「有価証券」に含まれている「自己株式」は、2百万円であります。</p> <p>2 「固定資産賃貸収入」は、前中間会計期間まで中間損益計算書上「営業外収益のその他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「営業外収益のその他」に含まれている「固定資産賃貸収入」は、386百万円であります。</p> <p>3 「為替差損」は、前中間会計期間まで中間損益計算書上「営業外費用のその他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「営業外費用のその他」に含まれている「為替差損」は、183百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年 6月16日))を適用しております。この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合と比べ、退職給付費用が9百万円、経常利益は238百万円とそれぞれ増加し、税引前中間純利益は9百万円減少しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は885百万円、税引前中間純利益は885百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として中間貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 10月22日))を適用しております。この変更により、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は8百万円、税引前中間純利益は8百万円とそれぞれ減少しております。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>当中間会計期間より「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令(平成13年 9月25日内閣府令第76号)附則第3条に基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第36条の2の3を早期に適用しております。</p> <p>この変更により「自己株式」は、前中間会計期間まで中間貸借対照表上、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間より資本に対する控除項目として、資本の部の末尾に「自己株式」として区分掲記することとしました。</p> <p>また、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「その他」は0百万円(72千円)減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間より「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益」、「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」の計算について、その計算に利用する期中の平均株式数及び中間期末の発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期より退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年 6月16日))を適用しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用が176百万円減少し、経常利益は670百万円、税引前当期純利益は176百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年 1月22日))を適用し、その他有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準等について変更しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は1,805百万円、税引前当期純利益は1,805百万円とそれぞれ増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、「その他有価証券」として貸借対照表上「投資有価証券」に含めて表示しております。この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ、流動資産の「有価証券」は8,942百万円減少し、「投資有価証券」は8,942百万円増加しております。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	53,642	54,350	54,980
2 担保差入資産			
(1) 財団抵当に供している担保差入資産			
有形固定資産	9,749	3,070	9,439
上記担保差入資産に対応する債務			
短期借入金	3,350		2,950
1年以内に返済予定の長期借入金	1,353	1,226	1,226
長期借入金	1,626		400
計	6,329	1,226	4,576
(2) 財団抵当以外の担保差入資産			
有形固定資産	611		592
投資有価証券	2,318		2,000
計	2,930		2,592
上記担保差入資産に対応する債務			
短期借入金	2,618		2,300

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
3 保証債務 (銀行借入等の保証)	<p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 14,848百万円</p> <p>(千US\$ 85,175) (千HK\$ 384,380) (千RMB 25,000)</p> <p>NMB(USA)INC. 9,938百万円 (千US\$ 92,021)</p> <p>NMB F.T. INC. 5,071百万円 (千US\$ 46,953)</p> <p>ROSE BEARINGS LTD. 2,584百万円 (千STG. £ 16,340)</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 2,517百万円</p> <p>(千S\$ 3,500) (千BAHT 343,199) 1,429百万円</p> <p>PELMEC THAI LTD. 2,206百万円</p> <p>(千US\$ 2,769) (千BAHT 68,806) 1,732百万円</p> <p>NMB THAI LTD. 1,995百万円</p> <p>(千US\$ 1,889) (千BAHT 516,338) 479百万円</p> <p>その他13社 3,177百万円</p> <p>計 42,339百万円</p>	<p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 18,333百万円</p> <p>(千US\$ 92,895) (千HK\$ 229,091) (千RMB 259,000)</p> <p>NMB(USA)INC. 7,345百万円 (千US\$ 61,521)</p> <p>NMB F.T. INC. 5,161百万円 (千US\$ 43,227)</p> <p>ROSE BEARINGS LTD. 3,964百万円 (千STG. £ 22,546)</p> <p>NMB THAI LTD. 3,250百万円</p> <p>(千US\$ 1,657) (千BAHT 17,310) 3,005百万円</p> <p>PELMEC THAI LTD. 2,973百万円</p> <p>(千US\$ 9,000) (千BAHT 86,806) (千EUR 1,500) 1,501百万円</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 2,251百万円</p> <p>(千S\$ 2,700) (千BAHT 320,037) (千EUR 900) 1,109百万円</p> <p>SHANGHAI MINEBEA PRECISION ELECTRONICS LTD. 1,975百万円 (千RMB 137,000)</p> <p>その他13社 2,717百万円</p> <p>計 47,974百万円</p> <p>(同左)</p>	<p>(保証先) (金額)</p> <p>MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS(SHANGHAI)LTD. 20,160百万円</p> <p>(千US\$ 92,175) (千HK\$ 345,725) (千RMB 217,000)</p> <p>NMB(USA)INC. 8,985百万円 (千US\$ 72,521)</p> <p>NMB F.T. INC. 5,822百万円 (千US\$ 46,989)</p> <p>ROSE BEARINGS LTD. 4,429百万円 (千STG. £ 25,008)</p> <p>PELMEC THAI LTD. 3,288百万円</p> <p>(千US\$ 4,132) (千BAHT 68,806) 2,585百万円</p> <p>MINEBEA THAI LTD. 1,911百万円 (千BAHT 322,116) 1,019百万円</p> <p>その他12社 2,827百万円</p> <p>計 47,424百万円</p> <p>(同左)</p>
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)		

項目	前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
4 仮払消費税等及び仮受消費税等	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	
5 受取手形	受取手形を売却しておりますが、中間会計期間末日における期日の到来していない未決済金額は5,495百万円であります。	受取手形を売却しておりますが、中間会計期間末日における期日の到来していない未決済金額は5,107百万円であります。	受取手形を売却しておりますが、期末日における期日の到来していない未決済金額は6,088百万円であります。
6 中間期末日(期末日)満期手形	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしています。 従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 34百万円 流動資産のその他(営業外受取手形) 3 支払手形 1,469 流動負債のその他(設備関係支払手形) 58	中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしています。 従って、当中間会計期間末日が金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 75百万円 支払手形 1,207 流動負債のその他(設備関係支払手形) 38	期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。 従って、当期末日(期末日)が金融機関の休日のため、期末日満期手形が次の科目に含まれております。 受取手形 68百万円 流動資産のその他(営業外受取手形) 20 支払手形 1,788 設備関係支払手形 87

(中間損益計算書関係)

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日		自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日		自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日	
1 固定資産売却益						
建物						24
機械装置	28		208			58
土地			118			
その他	5		3			7
計	33		329			91
2 固定資産売却損						
建物	24		27			27
機械装置	18		41			31
土地						115
その他	122		27			18
計	165		96			193
3 関係会社事業整理損	株式評価損	114			株式評価損	2,323
					会社整理損	683
					計	3,007
4 減価償却実施額						
有形固定資産	1,705		1,668			3,693
無形固定資産	13		15			29
投資その他の資産	115		51			292
計	1,834		1,735			4,015

(有価証券関係)

前中間会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間会計期間末 平成13年9月30日現在	前事業年度末 平成13年3月31日現在
	子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1株当たり純資産額	452円07銭	447円79銭	452円34銭
1株当たり中間(当期)純利益	7円49銭	4円01銭	9円89銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	7円07銭	3円93銭	9円55銭

(注) 当中間会計期間の1株当たり情報の計算について、その計算に利用する期中の平均株式数及び中間期末の発行済株式数から、自己株式数を控除して計算しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日	当中間会計期間 自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日	前事業年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
<p>平成12年9月29日開催の取締役会決議に基づき、インセンティブプランにかかる当社第4回無担保新株引受権付社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金40億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金111円20銭 (うち、社債の発行価額は額面100円につき金100円、新株引受権証券の発行価額は割当金額100円につき金11円20銭)</p> <p>(3) 利率 年1.55%</p> <p>(4) 行使価額 1,350円</p> <p>(5) 償還期限 平成17年11月1日</p> <p>(6) 申込期間 平成12年10月11日から平成12年10月31日まで</p> <p>(7) 払込期日 平成12年11月1日</p> <p>(8) 新株引受権証券は当社が全額を取得し、当社役員及び従業員の一部、ならびに国内外子会社の一部の取締役及び幹部社員に対して売却されました。</p>		

(2) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の参考情報

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第55期) | 自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日 | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成13年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第55期) | 自 平成12年4月1日
至 平成12年9月30日 | 平成13年11月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。